



# 第42期事業報告書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

株式会社 **CRC** 総合研究所

## ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第42期の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

情報サービス産業界は引き続き拡大基調を示しており、情報化関連への旺盛な投資が続いております。このような

中、CRCグループでは「インターネット関連ビジネスの拡大」を経営の基本とし、業務を推進してまいりました。また「流通分野」、「リーテイル分野」、「金融分野」、「科学・工学系分野」などを注力分野と定め、経営資源を重点的に配分するとともに、顧客の立場にたったソリューションを提供するため、ITコンサルティングの体制を整備してまいりました。

当期業績につきましては、連結売上高はシステム販売や科学・工学系情報サービスの不振などにより、前期比4.6%減、連結経常利益も前期比25.5%減となりましたものの、伊藤忠テクノサイエンス(株)の新規上場に伴う保有株式の一部売却により27億円の特別利益を計上する一方、グループ全体の企業年金に係わる過去勤務費用21億円の一括償却を行い、財務体質の一層の健全化を図りました。当期配当につきましては、中間配当を5円実施し、期末配当5円と合わせた年間配当金は1株10円とさせていただきます。

CRCグループでは、さらなる業容の拡大を図るため、e-ビジネスの推進に注力しておりますが、その一例は以下のとおりでございます。

センター事業につきましては、従来型のアウトソーシングビジネスに加え、IDC(インターネット・データセンター)に対する需要が急増しております。このため、横



浜コンピュータセンターに隣接する土地、建物(延べ床面積約6千坪)を平成11年12月に取得し、需要拡大に対応するための体制を整えると共に、都心型データセンター開設の準備も進めております。

ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業につきましては、多機能グループウェア機能を搭載したEarth Domain™サービスをスタートさせました。現在さらにワークフローなど複数の業務アプリケーションの提供を準備しております。

e-ビジネス・サイトにつきましては、顧客が展開する企業間(B2B)ならびに企業・消費者間(B2C)の電子商取引について開発から運営まで積極的に取り組んでおります。

科学・工学系情報サービスにつきましても、自社開発アプリケーション・ソフトウェアのASPによる提供など、e-ビジネスを視野に入れた業務の拡大も進めています。インターネットマーケティングとEC関連サービスを主要業務とするマイボイスコム(株)を、社内ベンチャー制度適用第1号として平成11年7月に設立いたしました。

このように情報サービス全般について、上流から下流まで一貫した「トータルソリューション&フルサービス」の提供を目指し、先行投資を着実に進め、新規事業による新たな収益源の創出や既存商権の確保と拡大を図ってまいります。今後も顧客の立場にたち、業績の拡大になお一層邁進する所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き、暖かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

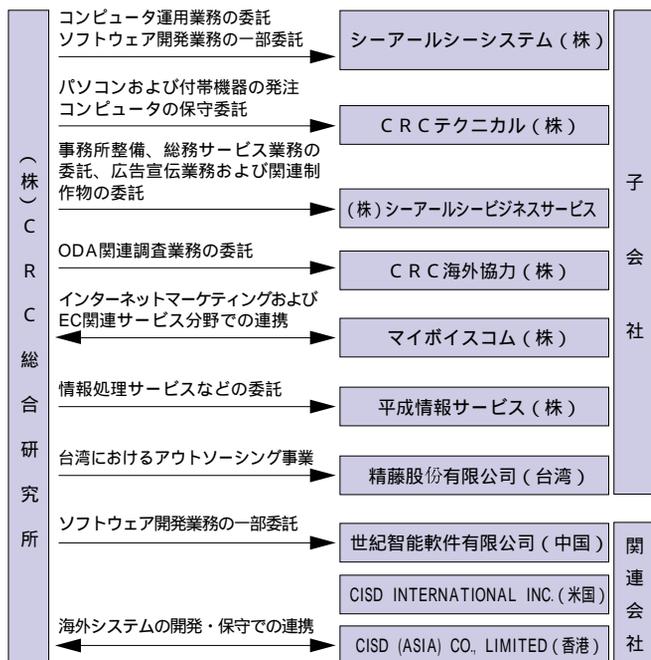
平成12年6月

取締役社長 麻生耕造

# 営業の概況

## 1. CRCグループの状況

CRCグループは、株式会社CRC総合研究所（当社）および子会社シーアールシーシステム株式会社を始めとする子会社7社、関連会社3社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

経営の基本方針としましては、インターネットを始めとした進歩が著しい情報技術を駆使し、顧客の立場にたったソリューションを提供することを目指しております。また、「トータルソリューション & フルサービス」をキーワードに、顧客に対してトータルな視点で問題解決を企画・提案(トータルソリューション)するとともに、情報システム構築にかかわるコンサルティングから設計、開発、運営にいたるまでのすべてのサービス(フルサービス)の提供を、グループあげて実現することを推進しております。顧客の立場にたったソリューションを提供するためには、顧客の業務知識を持つことが重要であり、そのため、「流通分野」、「リーテイル分野」、「金融分野」、「科学・工学系分野」などを注力分野と定め、これらの分野へ経営資源を重点的に配分しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、情報サービス産業界における急激な技術革新に対応した技術開発や新規事業投資などのための内部留保を充実するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、これらを有効に活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上をとおして株主への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「インターネット関連ビジネスの拡大」を経営の基本戦略とし、業務を推進しております。可能性のある事業のすべてをインターネットを基盤にビジネスを拡大するとともに、新規ビジネスの創造や既存ビジネスの拡大については、戦略的提携(Strategic Alliance)などを視野に入れて展開してまいります。具体的にはインターネット・データセンター事業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業などを進めており、また顧客が展開する電子商取引についても、システム構築や運営など積極的に取り組んでおります。さらには、本年12月よりスタートするBSデジタル放送をも踏まえ、従来からの衛星通信管制業務を基盤に、デジタル放送運用システム受託など、衛星関連事業を拡大してまいります。

一方、顧客へのシステム提案力強化などのため、情報技術やコンサルティング能力の向上が必須と考えており、これらの技術を全社レベルで支援する体制を整えております。また、近年問題になっておりますビジネスモデル特許への対応や、ネットワークセキュリティ対策については、重要な経営課題と認識しており、これらのビジネス阻害要因に対しては、万全の体制で臨む予定であります。

### 3. 当期の概況

当期における情報サービス産業界の動向は、売上高が平成11年5月および6月の2ヵ月間は前年同月比を下回ったものの、その後は再びプラスに転じ、平成12年2月も速報値ベースで3.0%増と8ヵ月連続の増加を示しました。受注ソフトウェア開発やシステム等管理運営受託が金融業・官公庁向けに引き続き増加したため、西暦2000年問題（コンピュータの誤動作問題）対策以降も情報化関連への旺盛な投資が続いております。

このように業界全体が推移するなかで当社グループでは、インターネットを中心とするネットワーク事業、アウトソーシング事業、衛星通信管制事業、ハードウェア機器保守事業および流通・リーテイル分野における情報サービス事業の強化、拡大に注力してまいりました。とくに、可能性のある事業のすべてについてインターネットを基盤に展開することを目指し、顧客の立場にたった「トータルソリューション&フルサービス」により、積極的な業務拡大に取り組んでまいりました。

当社グループでは、当期から事業分野の区分を別表のとおりいたしました。事業分野ごとの概況は次のとおりです。

#### 情報処理サービス

当事業分野においては、インターネットを中心としたネットワーク事業、アウトソーシング事業および流通・リーテイル分野におけるシステム運営事業、衛星通信管制事業などに注力してまいりました。ネットワーク事業につきましては、前期より始めたインターネット上でセキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供するBXN™(Business eXchange Network)サービスの利用顧客企業数が着実に増加し、70社を超えることができました。さらにBXN™のサービスメニューの拡大も進め、セキュアなネットワーク環境を保持するための検査や監視サービスなどを提供するBXN SiGN™(Security in Global Network)サービス、多機能グループウェア・パッケージ「iOffice2000（開発元：㈱ネオジャパン）」をBXN™でご利用いただく「Earth Domain」サービスを開始しました。

また新規事業として、インターネットマーケティングとEC関連サービスを主要務とするマイボイスコム㈱を、社内ベンチャー制度適用第1号として平成11年7月に設立、コミュニティの規模も3万人まで拡大し、さらに新しい展開を図るべく注力しております。

アウトソーシング事業につきましては、従来型のアウトソーシングビジネスに加え、IDC（インターネット・データセンター）に対する需要が急増しております。このため、横浜コンピュータセンターに隣

接する土地、建物を平成11年12月に取得し、需要拡大に対応するための体制を整えました。

衛星通信管制事業につきましては、シーアールシーシステム㈱を中心に展開しておりますが、本年12月のBSデジタル放送開始など、今後の放送と通信の一層の融合化による市場拡大を睨み、積極的な提案型営業を行えるよう体制を強化しております。

これらの施策により、情報処理サービスの売上高は20,345百万円となりました。

#### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、流通・リーテイル分野、金融工学分野およびネットワーク関連のシステム構築などに主力をおき事業を展開しておりますが、流通分野においては情報化の需要が高く、西暦2000年問題対応に伴うシステム改修も含め、大きく増加いたしました。金融工学分野においてはリスク管理システムなど、当社が得意とする技術により差別化し、事業を拡大してまいりました。また、ソフトウェア開発は従来にもまして設計・開発・運用開始までのスピードアップが求められており、社内体制の強化により品質や採算性の確保にも努力しております。以上により、ソフトウェア開発の売上高は9,078百万円となりました。

#### システム販売

PC・WSなどの企業向けOAシステム機器販売については、主力顧客における需要の一巡および低価格化が進み不調に終わりました。また、前期にはコンビニエンスストア向け衛星受信機器の大型販売を計上したこともあり、ハードウェアの売上高は前期に比し大きく減少いたしました。なお、ハードウェア機器の保守につきましては、CRCテクニカル㈱が大型汎用機から、WS、PCにいたるまでトータルサポートを実施しており、さらに当期からは、新規ビジネスモデルとして保守保険による事業を開始いたしております。これらの結果、ソフトウェアを含むシステム販売の売上高は4,115百万円となりました。

#### 科学・工学系情報サービス

当期から新しく区分を設けました科学・工学系情報サービスは、当社グループを特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学に関する情報サービスをすべて含んでおります。

当分野では物理探査等地球科学関連や移動体通信関連、気象関連のソフトウェア開発や解析などは、他社を差別化する高度な技術の活用により増加いたしました。とくに、気象関連では新規事業として、OSにLinuxを搭載したPCで並列計算を行う局地気象数値予測センターを設立いたしました。一方で、製造業や土木建設分野では長引く不況のため、顧客自身による解析業務内製化がさらに進み、土木・耐震・構造分野における解

析業務やソフトウェア販売の売上は大きく減少いたしました。科学・工学系のシステム製品についても、前期に比べ各種シミュレーション・ソフトウェア販売が大きく減少いたしました。このため、科学・工学系情報サービスの売上高は8,334百万円となりました。

#### 【別表】事業分野区分

区 分	内 容	連結対象子会社
製 品	情報処理サービス	・シーアールシーシステム(株) ・マイボイスコム(株) ・平成情報サービス(株) ・精藤股份有限公司
	ソフトウェア開発	
	システム開発	・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系 情報サービス	
そ の 他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣など	・(株)シーアールシービジネスサービス ・CRC海外協力(株)

務拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましても、連結売上高はシステム販売や科学・工学系情報サービスの不調、公的機関向けデータエントリー関連事業の縮小により43,226百万円（前期比4.6%減）となり、連結経常利益につきましても前記の要因に加え、横浜コンピュータセンターに隣接したインターネット・データセンター立ち上げ費用が発生したため、2,085百万円（前期比25.5%減）となりました。しかし、伊藤忠テクノサイエンス(株)の新規上場に伴う保有株式の一部売却により、2,746百万円の特別利益を計上し、一方、企業年金に係わる過去勤務費用の2,125百万円を一括償却し、加えてゴルフ会員権の評価減なども行い、特別損失として総額3,078百万円を計上いたしました。これにより、財務体質の一層の健全化を図ることができました。この結果、連結純利益は911百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### 事業別売上高(連結)

(単位：百万円)

区 別	期 別	
	当 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	期 間 計	構 成 比(%)
情報処理サービス	20,345	47.1
ソフトウェア開発	9,078	21.0
システム販売	4,115	9.5
科学・工学系 情報サービス	8,334	19.3
そ の 他	1,352	3.1
合 計	43,226	100.0

(注) 当期より事業別売上高を上表のとおり区分いたしました。  
前期の売上高区分作成は困難なため当期のみ記載いたしております。

なお、コンピュータ西暦2000年問題については、ソフトウェアベンダーとして顧客への責任を果たすことを最重要課題として万全の準備を整えて臨んだ結果、越年時はもとより大うらう年や期末決算についてもトラブルなく対応を完了することができました。

また、平成11年4月には、台湾に進出しております日系企業向けのシステム開発やアウトソーシング事業強化のため、精藤股份有限公司(本社：台北)への出資比率を従来の25%から50%に増加させ、経営権を持つとともに連結対象子会社に変更いたしました。

このようにCRCグループ各社は、おのおのが保有する技術をもって結集し、情報サービス全般について、上流から下流まで一貫した「トータルソリューション&フルサービス」の実現を目指し、積極的な業

# 連結貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	11,944	<b>流動負債</b>	8,323
現金及び預金	2,772	支払手形及び買掛金	2,958
受取手形及び売掛金	6,418	短期借入金	267
たな卸資産	1,785	未払法人税等	1,735
繰延税金資産	598	賞与引当金	1,605
その他	446	その他	1,757
貸倒引当金	78	<b>固定負債</b>	2,598
<b>固定資産</b>	7,571	退職給与引当金	191
1.有形固定資産	3,851	役員退職慰労引当金	226
建物及び構築物	1,667	未払過去勤務費用	2,125
土地	2,105	その他	54
その他	78	<b>負債合計</b>	10,922
2.無形固定資産	610	<b>(少数株主持分)</b>	
3.投資その他の資産	3,109	少数株主持分	217
投資有価証券	729	<b>(資本の部)</b>	
長期差入保証金	929	<b>資本金</b>	1,907
繰延税金資産	1,051	<b>資本準備金</b>	2,693
その他	399	<b>連結剰余金</b>	3,816
<b>為替換算調整勘定</b>	35		8,417
<b>資産合計</b>	19,550	<b>自己株式</b>	6
		<b>資本合計</b>	8,410
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	19,550

# 連結損益計算書

(自平成11年4月1日  
至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>売上</b>	43,226
<b>売上原価</b>	35,523
<b>売上総利益</b>	7,703
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,683
<b>販売費</b>	3,198
<b>一般管理費</b>	2,484
<b>営業利益</b>	2,020
<b>営業外収益</b>	158
受取利息	4
受取配当金	10
有価証券売却益	17
受取保険配当金	16
保険事務代行収入	7
持分法による投資損益	23
その他	78
<b>営業外費用</b>	93
支払利息	11
有価証券評価損	74
その他	8
<b>経常利益</b>	2,085
<b>特別利益</b>	2,746
投資有価証券売却益	2,746
<b>特別損失</b>	3,078
過去勤務費用償却	2,125
不動産取得税等	348
投資有価証券評価損	19
施設利用会員権評価損	286
過年度退職給与引当金	126
その他	171
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,753
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,957
<b>法人税等調整額</b>	1,122
<b>少数株主利益</b>	6
<b>当期純利益</b>	911

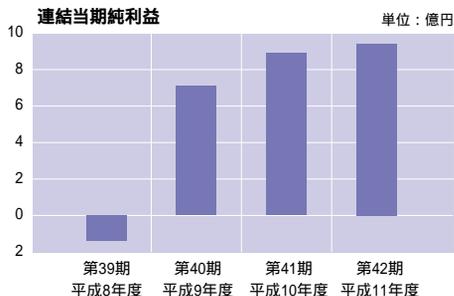
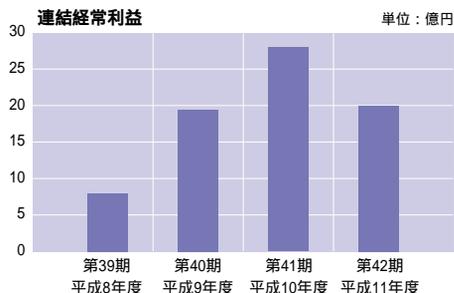
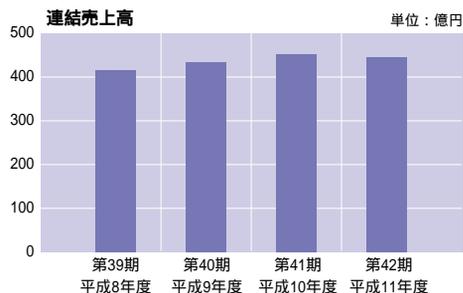
# 連結剰余金計算書

(自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日)

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	3,246
連結剰余金減少高	341
配当金	262
役員賞与	78
(うち監査役賞与)	( 3 )
当期純利益	911
連結剰余金期末残高	3,816



(注) 第39期は固定資産除却損、リース解約損などの特別損失(540百万円)を計上。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,753
減価償却費	190
固定資産除売却損	70
有価証券評価損	74
投資有価証券評価損	19
投資有価証券売却益	2,746
施設利用会員権評価損	286
持分法による投資利益	23
未払過去勤務費用償却	2,125
受取利息及び配当金	14
支払利息	11
売上債権の減少額	1,290
棚卸資産の減少額	49
仕入債務の減少額	802
その他の	262
小 計	2,547
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	12
法人税等の支払額	1,333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,534
有形固定資産の売却による収入	270
投資有価証券の取得による支出	126
投資有価証券の売却による収入	2,819
その他資産増減額	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	433
長期借入金の返済による支出	416
少数株主の株式払い込みによる収入	6
配当金の支払額	261
少数株主への配当金支払額	3
自己株式の取得による支出	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,115
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	41
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	540
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	2,029
新規連結に伴う現金同等物の増加額	156
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	2,726

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、シーアールシーシステム㈱、CRCテクニカル㈱、㈱シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力㈱、平成情報サービス㈱、マイボイスコム㈱、精藤股份有限公司の7社であります。

なお、マイボイスコム㈱は平成11年7月に設立したため、精藤股份有限公司は財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC.及びCISD(ASIA) CO.LIMITEDの3社であります。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました精藤股份有限公司は財務諸表等規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### A. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

有価証券の評価基準については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、取引所の相場のある有価証券について、当連結会計年度より移動平均法による低価法（洗替え方式）に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。

#### B. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

商品・材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### A. 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によるおります。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、減価償却費は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円多く計上されております。

#### B. 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年平均配分額を下限とする）しております。

（追加情報）

市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の方による会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より流動資産の「製品」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

また、自社利用ソフトウェアの表示につきましても、当連結会計年度より

投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

#### C. 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

#### A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。

#### B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### C. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度及びシーアールシーグループ厚生年金基金制度を採用しております。また、連結子会社においては主にシーアールシーグループ厚生年金基金制度を採用しております。

従来、連結子会社においては退職給付引当金は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、期末在職従業員に対し、自己都合退職による退職金期末未支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より自己都合退職による退職金期末未支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、161百万円減少しております。

#### D. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

シーアールシーグループ厚生年金基金及び適格退職年金の過去勤務費用については、従来提出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりこの処理に加え、企業年金制度の責任準備金の予定利率を5.5%から3.5%に引き下げたことにより生じた過去勤務費用を一括して償却する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は2,125百万円減少しております。

消費税等の会計処理については税抜方式によるおります。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によるおります。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わぬ取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

# 貸借対照表(単体)

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	10,113	<b>流動負債</b>	7,490
現金・預金	1,758	買掛金	3,006
受取手形	126	短期借入金	200
売掛金	5,705	1年内返済予定長期借入金	21
自己株式	6	未払金	744
材料	176	未払法人税等	1,660
仕掛品	1,536	未払消費税等	182
貯蔵品	2	未払費用	110
前渡金	6	前受金	342
前払費用	296	預り金	53
繰延税金資産	511	賞与引当金	1,122
その他の流動資産	58	その他の流動負債	46
貸倒引当金	72		
<b>固定資産</b>	6,712	<b>固定負債</b>	1,778
<b>有形固定資産</b>	3,083	長期借入金	18
建物	1,501	役員退職慰労引当金	113
構築物	18	未払過去勤務費用	1,646
機械装置	6		
工具器具備品	45	<b>負債合計</b>	9,269
土地	1,502	<b>資本金</b>	1,907
建設仮勘定	9	<b>法定準備金</b>	2,885
<b>無形固定資産</b>	416	資本準備金	2,693
電話加入権	114	利益準備金	191
施設利用権	36	<b>剰余金</b>	2,763
ソフトウェア	264	任意積立金	1,480
<b>投資等</b>	3,212	圧縮記帳積立金	54
投資有価証券	951	プログラム等準備金	245
子会社株式	476	別途積立金	1,180
長期前払費用	4		
長期差入保証金	793	当期末処分利益	1,283
繰延税金資産	724	(うち当期利益)	(1,023)
その他の投資等	261		
<b>資産合計</b>	16,825	<b>資本合計</b>	7,556
		<b>負債及び資本合計</b>	16,825

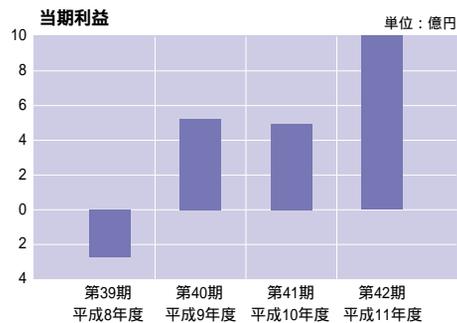
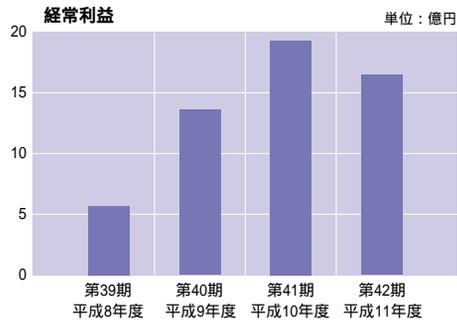
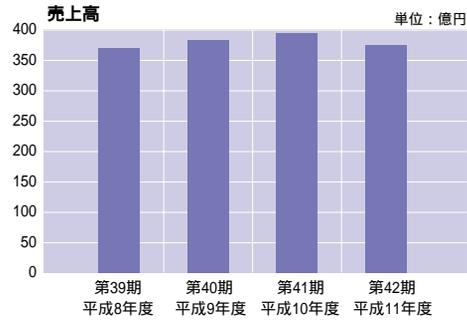
# 損益計算書(単体)

(自平成11年4月1日  
至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	37,794	37,794
		売上高	37,794	
		営業費用	31,668	36,260
		売上原価	4,591	
		販売費及び一般管理費		
	営業利益		1,534	
	営業外損益の部	営業外収益		143
		受取利息・配当金	51	
		有価証券売却益	16	
		その他の営業外収益	75	
営業外費用			83	
支払利息	8			
有価証券評価損	74			
<b>経常利益</b>			1,595	
特別損益の部	<b>特別利益</b>		2,746	
	投資有価証券売却益	2,746		
	<b>特別損失</b>		2,463	
	固定資産売却損	39		
	固定資産除却損	26		
	過去勤務費用償却	1,646		
	不動産取得税等	348		
	投資有価証券処分損	23		
	投資有価証券評価損	19		
	施設利用会員権評価損	278		
	事務所原状復帰費用	9		
	ソフトウェア費用一括償却	3		
	特別退職金等	68		
<b>税引前当期利益</b>			1,878	
法人税、住民税及び事業税			1,719	
法人税等調整額			864	
<b>当期利益</b>			1,023	
前期繰越利益			356	
中間配当額			87	
中間配当に伴う利益準備金積立額			8	
<b>当期末処分利益</b>			1,283	

# 利益処分(単体)



(注) 第39期は固定資産除却損、リース解約損などの特別損失(540百万円)を計上。

## 利益処分

(単位：百万円)

当 期 未 処 分 利 益		1,283
任 意 積 立 金 取 崩 額		49
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	45	
計		1,332
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金		11
配 当 金		87
(1株につき5円)		
役 員 賞 与 金		30
(うち監査役賞与金) (1)		
任 意 積 立 金		810
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	50	
別 途 積 立 金	760	
次 期 繰 越 利 益		392

- (注) 1. 平成11年11月29日に1株につき5円の中間配当を実施しております。  
 2. 圧縮記帳積立金の取崩しおよびプログラム等準備金の取崩しならびに繰入れは租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
 3. 配当金は自己株式2,300株を控除してあります。

## 1株当たりの配当金の内訳

	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10 00	5 00	5 00

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）  
取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

有価証券の評価基準については、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、取引所の相場のある有価証券について、当期より移動平均法による低価法（洗替え方式）に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ74百万円減少しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品.....個別法による原価法  
材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....法人税法の規定に基づく定率法  
ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、減価償却費は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ6百万円多く計上されております。

- 無形固定資産.....法人税法の規定に基づく定額法  
ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年平均配分額を下限とする）しております。（追加情報）

市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の方の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より流動資産の「製品」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。また、自社利用目的ソフトウェアの表示につきましても、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

- 長期前払費用.....法人税法の規定に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別判定による貸倒見積額を積み増して計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品または商品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表関係

1. 子会社に対する短期金銭債権 59百万円  
子会社に対する短期金銭債務 517百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 570百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機およびその周辺機器設備等についてはリース契約により使用しております。
4. 保証債務残高 20百万円
5. 1株当たりの当期利益 58円36銭
6. 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度

退職年金制度	退職年金制度の30%相当分について適格退職年金制度を採用しております。
平成12年3月31日現在の	
適格退職年金資産残高	784百万円
過去勤務費用の掛金の期間	約3年1ヵ月
厚生年金基金制度	退職年金制度の70%相当分について厚生年金基金制度を採用しております。
平成12年3月31日現在の	
厚生年金基金資産残高	5,008百万円
平成11年3月31日現在、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金	1,223百万円
過去勤務費用の掛金の期間	約3年0ヵ月
総加入人数に占める当社の加入人数割合	52.7%
厚生年金基金及び適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理してはりましたが、当期よりこの処理に加え、企業年金制度の責任準備金の予定利率を5.5%から3.5%に引き下げたことにより生じた過去勤務費用を一括して償却する方法に変更いたしました。	

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期利益は1,646百万円減少しております。

### 7. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税否認	152百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	164百万円
たな卸資産評価損否認	146百万円
繰延売上税務加算	83百万円
その他	40百万円
繰延税金資産合計	587百万円
繰延税金負債	
繰延売上税務加算に伴う仕入認容	58百万円
その他	16百万円
繰延税金負債合計	75百万円
繰延税金資産の純額	511百万円
固定の部	

繰延税金資産	
未払過去勤務費用否認	691百万円
施設利用会員権評価損否認	150百万円
投資有価証券評価損否認	37百万円
その他	63百万円
繰延税金資産合計	943百万円
繰延税金負債	
プログラム等準備金	180百万円
固定資産圧縮積立金	37百万円
繰延税金負債合計	218百万円
繰延税金資産の純額	724百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  
法定実効税率 42.0%

（調整）

交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割	0.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

## 損益計算書関係

1. 子会社との取引
- |            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 120百万円   |
| 仕入高        | 4,259百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 74百万円    |
- 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概要

(平成12年3月31日現在)

商号 株式会社CRC総合研究所  
 本社 東京都江東区南砂二丁目7番5号  
 設立年月日 昭和33年11月13日  
 事業内容 情報処理サービス  
 ソフトウェア開発  
 システム販売  
 科学・工学系情報サービス  
 その他  
 資本金 1,907,750,000円  
 従業員数 1,049名

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,400,000株  
 発行済株式の総数 17,530,000株  
 株主数 1,246名

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)	当期利益 (前期比)	主要な事業内容
シーアールシー システム株式会社	200 百万円	100.0%	6,904 百万円 (0.4%増)	368 百万円 (34.1%減)	102 百万円 (-)	ソフトウェアの開発 および販売、衛星通 信管制業務、コンピ ュータ運用業務
CRCテクニカル 株式会社	100	100.0	995 (12.0%減)	32 (71.5%減)	20 (-)	コンピュータ機器の 販売、受託保守なら びにシステム商品の 開発・販売
株式会社 シーアールシー ビジネスサービス	30	100.0	533 (33.6%増)	8 (48.7%増)	0 (-)	事務所管理、資産管 理等管財・営繕業務 の受託、各種出版物 の製作・販売
CRC海外協力 株式会社	80	100.0	439 (21.9%減)	13 (60.2%減)	4 (-)	国際協力に係わる調 査、研究およびコン サルティング業務
マイボイスコム 株式会社	30	80.0	45 (-)	3 (-)	2 (-)	インターネットを活 用したマーケティング およびEC関連サー ビス
平成情報サービス 株式会社	50	70.0	1,059 (15.5%減)	110 (38.8%減)	59 (35.5%減)	コンピュータシステム による情報処理お よび情報処理関連事 業

## 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
伊藤忠商事株式会社	6,185,600	35.2	-	-
富士通株式会社	1,210,000	6.9	20,000	0.0
清水建設株式会社	847,000	4.8	-	-
古河電気工業株式会社	847,000	4.8	-	-
株式会社西友	847,000	4.8	-	-
株式会社第一勧業銀行	715,500	4.0	-	-
CRC従業員持株会	702,401	4.0	-	-
株式会社第一勧業 情報システム	544,500	3.1	-	-
川崎製鉄株式会社	423,000	2.4	-	-
シーエムビー アイルランド スペシャル ジャスティック レンディングアカウン	406,000	2.3	-	-

## 役員一覧

(平成12年6月23日現在)

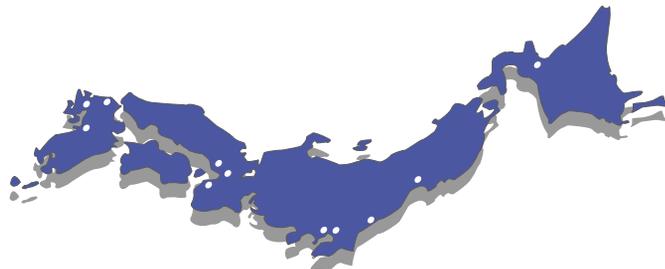
取締役社長	麻生 耕造	
取締役副社長	北畠 光弘	社長補佐 営業全般
常務取締役	諏訪木義之	社長付 特命事項担当
常務取締役	秋岡 真也	センター事業部長
常務取締役	夏目 浩昭	生活流通事業部長
常務取締役	小菅 和夫	産業流通事業部長
取締役	池田 道久	社長付 (兼)世紀智能軟件有限公司董事總經理
取締役	太田 繁次	ERPシステム事業部長
取締役	石井 建治	建設システム事業部長
取締役	鎌田 稔	経営企画部長 (兼)総合企画室長
取締役	小林 武司	金融システム事業部長
取締役	岡部 博行	応用システム事業部長
取締役	大西 恭二	インターネット事業部長
取締役	能勢 八紘	財務経理部長
取締役	大竹 崇夫	金融システム事業部長代行 (兼)金融システム営業部長
* 常勤監査役	野口 和也	
常勤監査役	牧村 征夫	
* 監査役(非常勤)	中村 匡雄	伊藤忠商事株式会社 事業部長
* 監査役(非常勤)	秋光 実	伊藤忠商事株式会社 IT企画部長

(注)1. 印は代表取締役であります。  
2. \*印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 事業所一覧

(平成12年6月23日現在)

本社	〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5 TEL案内 03 5634-5600
関西支社	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル TEL (06) 5241-4111(代) FAX 06 5244-1385
横浜コンピュータセンター	〒224-0052 横浜市都筑区 TEL (045) 942-0471(代) FAX 045 942-4672
神戸コンピュータセンター	〒651-1513 神戸市北区 TEL (078) 953-0002(代) FAX 078 953-0005
いばらき支店	〒310-0803 水戸市城南1-1-8 日本団体生命水戸ビル TEL (029) 221-1167(代) FAX 029 221-1169
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル TEL (052) 203-2841(代) FAX 052 211-4149
北海道営業所	〒060-0001 札幌市中央区北3条西4丁目-1 第一生命ビル TEL (011) 231-8711(代) FAX 011 222-4265
福岡営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル 伊藤忠商事(株)九州支社内 TEL (092) 471-3751
東北事業所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1 仙台フコク生命ビル TEL (022) 267-4606 FAX 022 266-0781
和歌山事業所	〒640-8355 和歌山県和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル TEL (0734) 33-6119 FAX 0734 33-7145
佐賀事業所	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-9-38 第百生命佐賀ビル TEL (0952) 40-0020 FAX 0952 40-0030
熊本事業所	〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル TEL (096) 351-6133 FAX 096 351-6135
ロンドン事務所	The International Press Centre 76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K. TEL (44) 207-827-0878 FAX 44 207-827-0717



... メモ ...

## CRC総研の企業理念

優れた創造力と最高の技術で、顧客、社会の未来設計に貢献する。

21世紀のエクセレントカンパニーをめざす。

社員と共に真に豊かな社会を築く。

### 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）323-7111（大代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される 日本経済新聞